

# 最高裁で勝訴するため国側の矛盾点を討議

# 「辺野古問題」で民主主義の根幹を正す!



玉城デニー知事

紙野 健二氏(名古屋大学名誉教授)

川津 知大氏(弁護士)

立石 雅昭氏(新潟大学名誉教授)

加藤 裕氏(弁護士)



「辺野古裁判と誇りある沖縄の自治」裁判の今とこれからと題したシンポジウム(主催:辺野古訴訟支援研究会/共催:オール沖縄会議)が4月22日、琉球新報ホールで行われた。

シンポジウムでは、2つの国の関与取り消し訴訟で県側代理人を務める加藤裕弁護士が基調講演を行った。加藤弁護士は「デニー知事が設計変更の不承認処分をしたことで国は大浦湾の工事ができず、このままだと辺野古の基地は100%できない。この不承認をひっくり返して承認処分をさせ、工事を進めるというのが国の対抗手段だ。争点の一つは、行政から不当な処分を受けた国民の権利や利益の救済を図るのが行政不服審査制度で、国の機関である防衛局は本来、審査請求できる資格がないが「私人」になりすまして請求した。公有水面の埋め立ては(都道府県知事と違って)国にさまざまな「特権」がある。本来、特権を持つ国は審査請求できる知事と同じ立場にはない。しかし、県の埋め立て承認処分の撤回を取り消したのは、違法な国の関与だとして県が訴えた裁判で最高裁は2020年、国が特権を得るのは埋め立て承認の処分の後のことだから、承認処分を

受ける段階では、国も(私人と)同じ立場という理屈で、審査請求できると判断した。一方、今回の裁判は埋め立て承認を受けた後に設計変更しようとする段階なので、国は特権的な立場にも入っている。最高裁が20年に県を負けさせた理屈は逆に今回、県を勝たせる理屈になるというのが論理の帰結ではないか」と最高裁で県が勝訴できる展望を語った。

名古屋大学名誉教授の紙野健二氏は「地方分権改革の理念は一体どこに行ったのか。同じことは行政不服審査制度の改革についても言えます。“私人なりすまし”のやり方は、審査制度の悪用以上のもの。先日の高裁判決は、承認問題と変更承認の違いをきちんと理解していない。最高裁は事実を見て高裁の誤りを正せ」と高裁判決を批判した。

新潟大学名誉教授の立石雅昭氏は「国の設計変更申請の耐震設計があまりにもずさんだ。護岸の部分は小さな地震でも崩落する可能性がある。その話が判決の中にある。県の調査で辺野古周辺は震度6弱程度で揺れると推定されている。防衛省はこれを無視し極めて低い耐震設計をしている」と問題提起した。

辺野古住民の訴訟原告側代理人で弁護士の川津知大氏は「辺野古が完成すれば周辺住民は環境を享受する権利が埋め立てにより侵害され、米軍機の騒音や落下物の危険などで安全に過ごす権利が侵害される。周辺住民が直接被害を受けることは明らかであり、裁判官がしっかり判断すれ

ば原告適格は当然認められる」と訴えた。

シンポジウムに東京からオンライン参加した早稲田大学教授の岡田正則氏は「防衛局が審査請求という救済の仕組みは使えない。これが裁判であれば裁判官が原告と利害関係人になる。国土交通相は裁判官としての資格がない立場。にもかかわらず、裁判官と同じようなことをやっている」と国側の矛盾点を指摘した。

パネルディスカッションの後、あいさつした玉城デニー知事は「いかに不条理に満ちた工事であるか、自治の権限を踏みこむ高裁の判断であるか。翁長雄志前知事の当選、私の当選、民主主義の正当な手続きを経て得られた辺野古反対という民意。設計変更不承認処分の際の県民や専門家集団の多くの意見。これらをもとに最高裁は、この国の司法のあり方と地方自治の尊厳について、しっかりと判断をしていただきたい。辺野古のゲート前や県内各地、全国で文字通り身を削って活動していただいている方々に最大の敬意と感謝を持ちつつ、より多くの方々にいかにこの裁判は勝たねばならないのかということ伝えていただきたい。私も不退転の決意で辺野古不承認に断固として取り組んでいきます。事実を、正義を、民主主義を伝えていかなくてはなりません。この国の将来を、沖縄の将来を正しいものにしていくために、これからも一緒に頑張っていきましょう。勝つことは諦めないことです」と決意を述べた。

## TOPIC

### 2区総支部ラストスパート集会を開催!

4月15日、辺野古新基地建設断念を求める請願署名実行委員会2区総支部(宜野湾市・浦添市・西原町・読谷村・嘉手納町・北谷町・北中城村・中城村)が主催するラストスパート集会が北中城村立中央公民館で開催された。

主催者あいさつを行った新垣邦男衆議院議員は「2区の皆さんで頑張っていく」と決意を述べた。糸数慶子副実行委員長は「特に過重な基地を抱える2区の皆さんのお力添えて、辺野古新基地断念を求める請願署名を成功させていただけるようお願い致します」と署名への協力を呼びかけた。

集会に先立ち「安保3文書をたっぴらかす3つの秘訣」と題し、沖縄国際大学の前泊博盛教授の特別講演も行われた。前泊教授は、現在の沖縄にどのようなものが迫りきているのかを解説した上で台湾有事は本当に起こるのかなどを資料を示して説明。最後に「沖縄はアメリカと中国のどちらか一方を選択するのではなく、経済的な発展を考慮したら中国も大事。どちらとも友好的に付き合うべき」と主張した。



2区総支部ラストスパート集会でガンバロウする参加者たち(北中城中央公民館)

シンポジウム「辺野古裁判と誇りある沖縄の自治」はオール沖縄会議のYouTubeチャンネルで視聴できます。



## ご支援のお願い



日頃より当会へのご支援をいただき誠にありがとうございます。

さて、辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議の運営活動費は、皆さまからの会費とご寄付によって支えられています。どうか引き続き皆様のご支援をよろしくお願い致します。

### ◆ 県民大行動カンパ報告

1月7日(土)	162,985円
2月4日(土)	157,838円
3月4日(土)	120,152円
4月1日(土)	164,732円

これまで合計605,707円の支援がありました。ありがとうございました。

## カンパ口座

ゆうちょ銀行 記号番号 01770-1-167836  
銀行振込の場合 一七九支店(179)当座0167836  
口座名称 辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

辺野古新基地を造らせない オール沖縄会議 ニュース 2023年5月9日号

〒900-0021 那覇市泉崎2-105-18 官公労共済会館B1  
Tel:098-894-6407 Fax:098-894-6417 E-mail:all.okinawakaigi@gmail.com

## 国会請願署名 集約状況

5月9日(火)現在、事務局へ直接届けられた署名の数は以下の通りです。

県内合計: 27,319 筆  
県外合計: 195,893 筆  
総計: 223,212 筆

5月19日の締め切りまで残り10日となっています。各地域・各団体の総力をあげて、ラストスパートの体制で最後まで取り組みを!

国会請願署名・オンライン署名の締切りを延長しました。締切5月19日まで

オール沖縄会議  
ホームページ  
国会請願署名  
特設サイトページへの  
↓リンクはこちらから↓

